

平成19年度 住宅ローン利用に関するアンケート調査 【住宅ローン利用予定者編】

調査の概要

1. 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター51万件に対して調査対象の要件確認を行い(2/1～2/8)、これに応じた15万件のうち今後5年以内に、具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方4,186件に、インターネットによるアンケート調査(2/8～2/12)を実施し、先着順に回答があった民間住宅ローン利用予定者2,561件を調査対象とした。

2. 調査対象

民間住宅ローン利用予定者 n=2561

- ・5年以内に具体的な住宅取得予定に伴い民間住宅ローンを利用予定の方
- ・居住用の新規の住宅ローン(除く:借換え、リフォーム、土地のみの融資、アパートや投資用のローン)
- ・全国の20歳以上60歳未満までの方(除く:学生、無職)

3. 調査時期 平成20年2月8日～2月12日

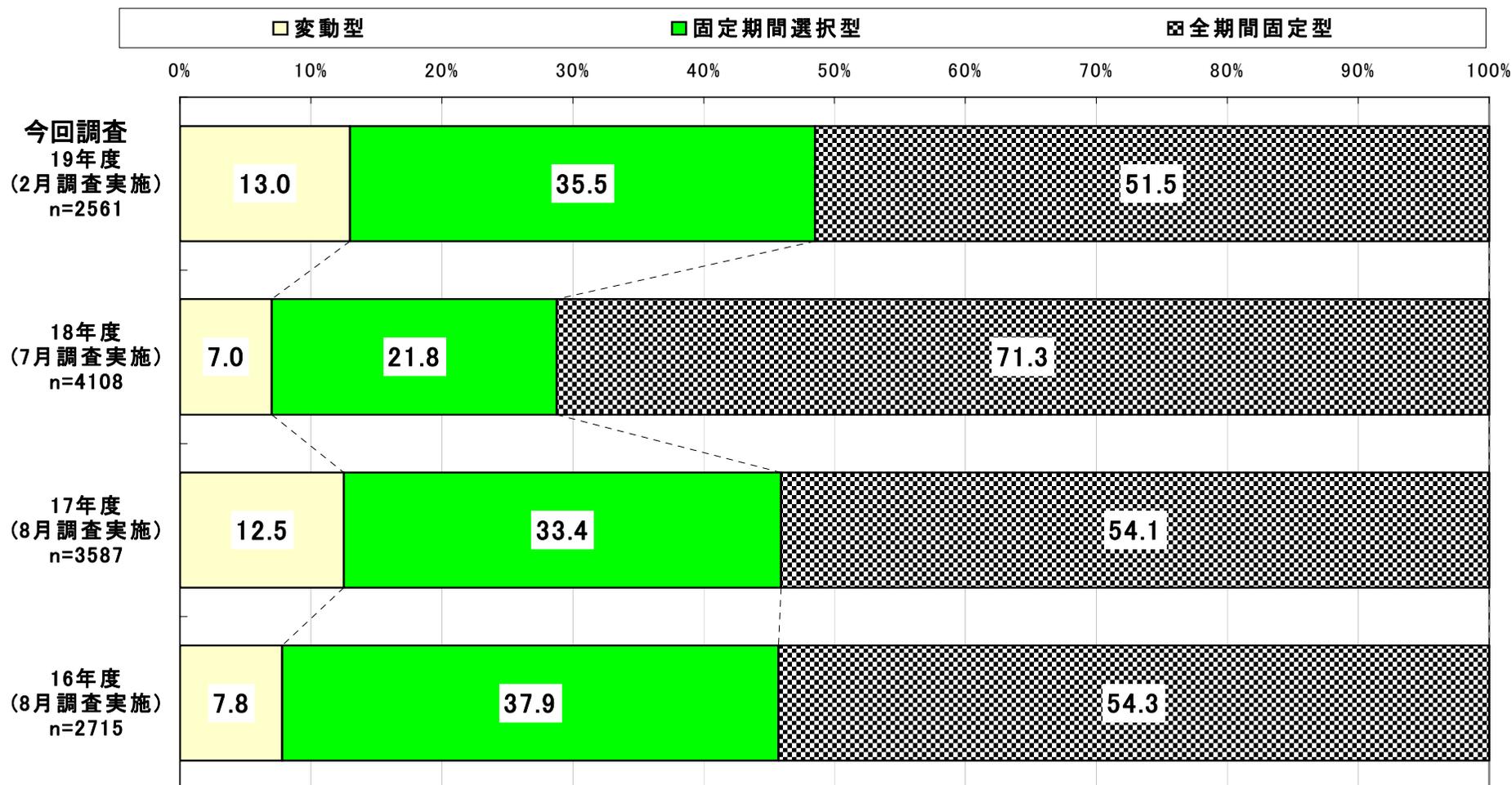
4. 調査項目 利用予定の住宅ローン金利タイプに関する事項

平成20年3月7日
独立行政法人 住宅金融支援機構

1. 住宅ローン利用予定（金利タイプ別）＜住宅ローン利用予定者＞

住宅ローン利用予定者の過半数以上は、全期間固定型を希望している。
 なお、ゼロ金利解除のあった平成18年度は、金利先高感の高まりから全期間固定型が7割超となっている。

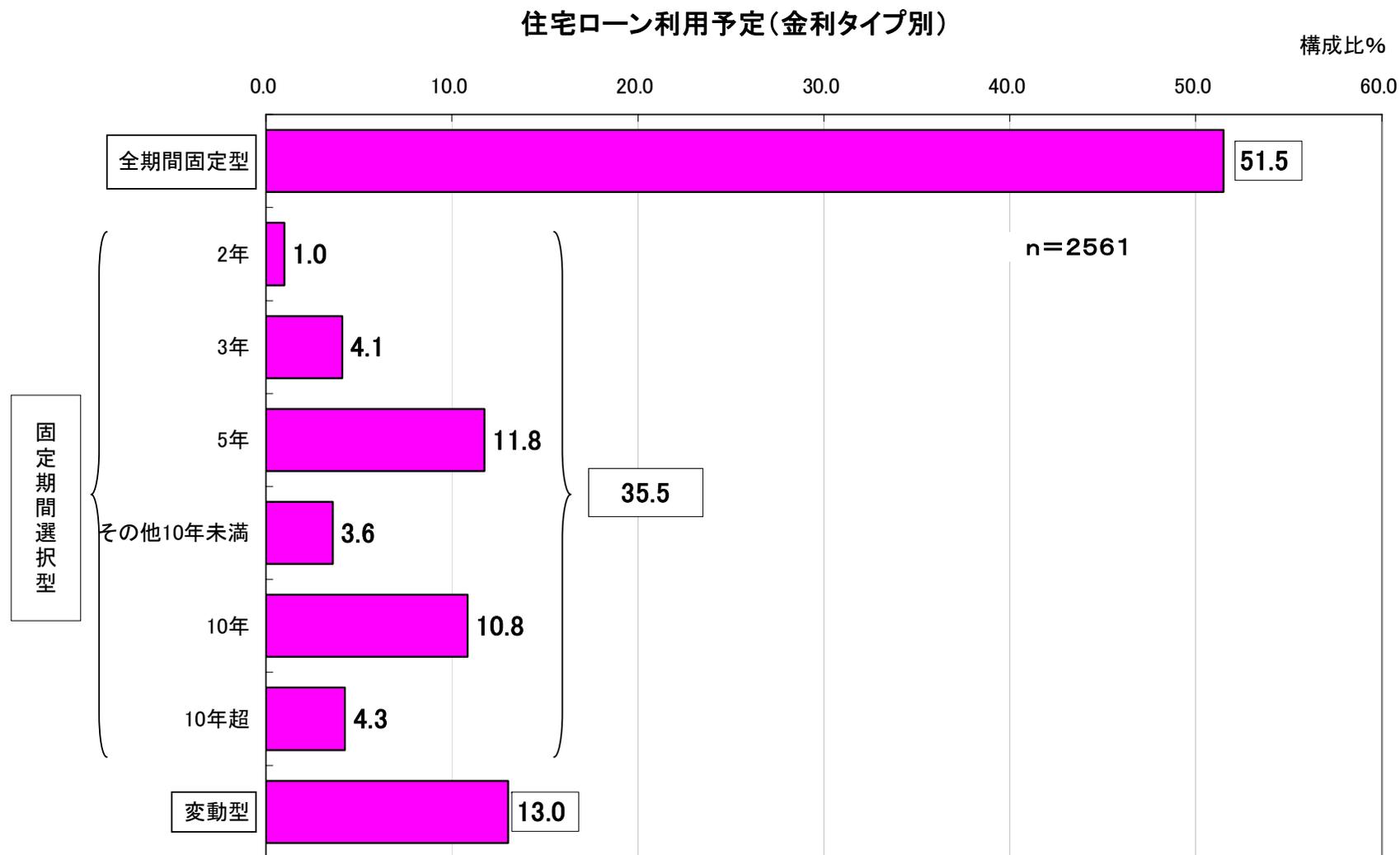
住宅ローン利用予定（金利タイプ別）



(注) 16年度、17年度、18年度は、「住宅ローンに関する顧客アンケート調査」による。

2. 住宅ローン利用予定（金利タイプ別）＜住宅ローン利用予定者＞

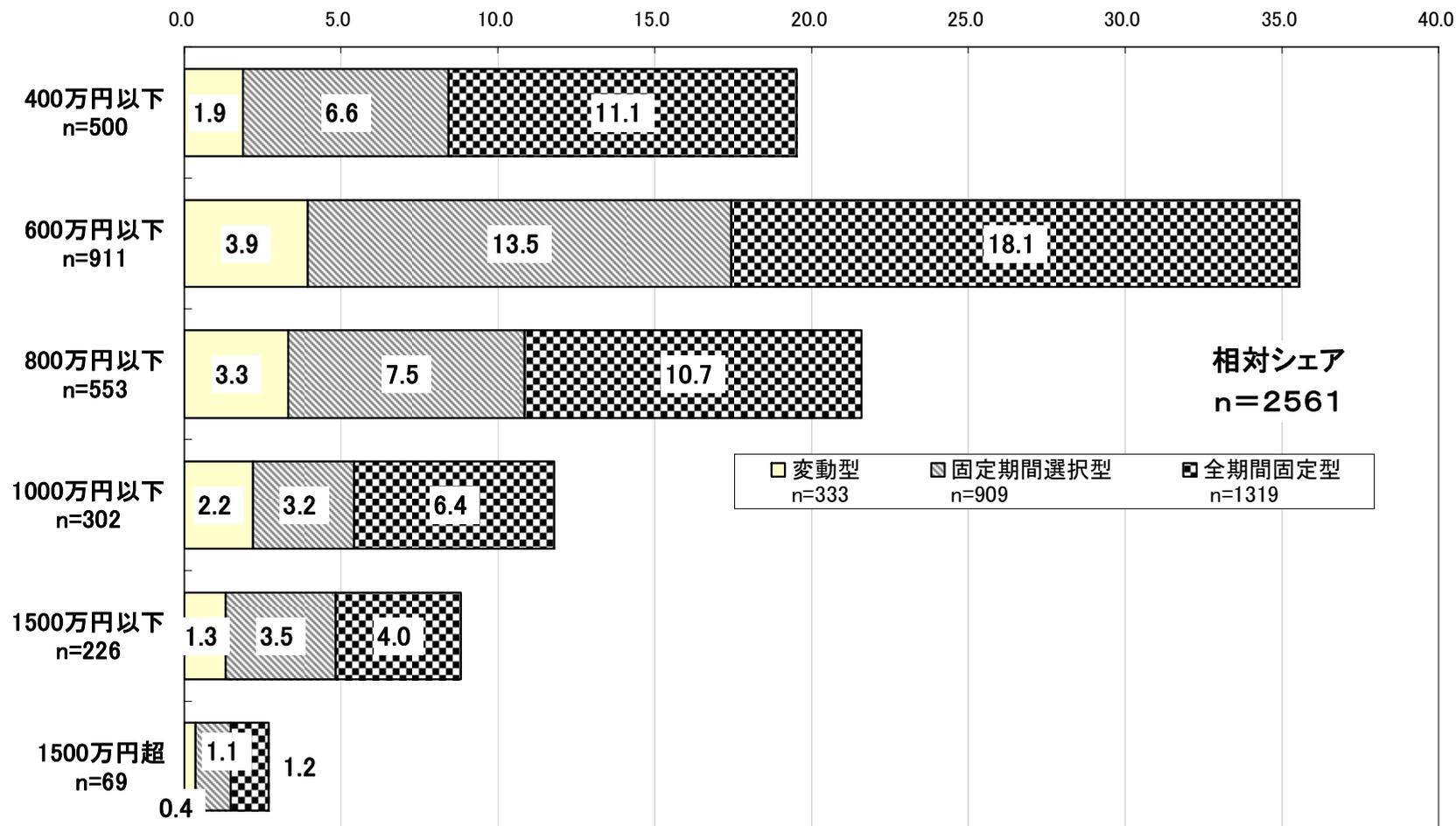
住宅ローン利用予定者の過半数(51.5%)が「全期間固定型」。次に、35.5%を占める「固定期間選択型」では、「5年固定」11.8%、「10年固定」10.8%が多くなっている。「変動型」は13.0%。



3. 世帯年収別の金利タイプ <住宅ローン利用予定者>

世帯年収では、「400万円超600万円以下」がもっとも多く、次いで「600万円超800万円以下」「400万円以下」がボリュームゾーンであり、「全期間固定型」の希望がもっとも多くなっている。

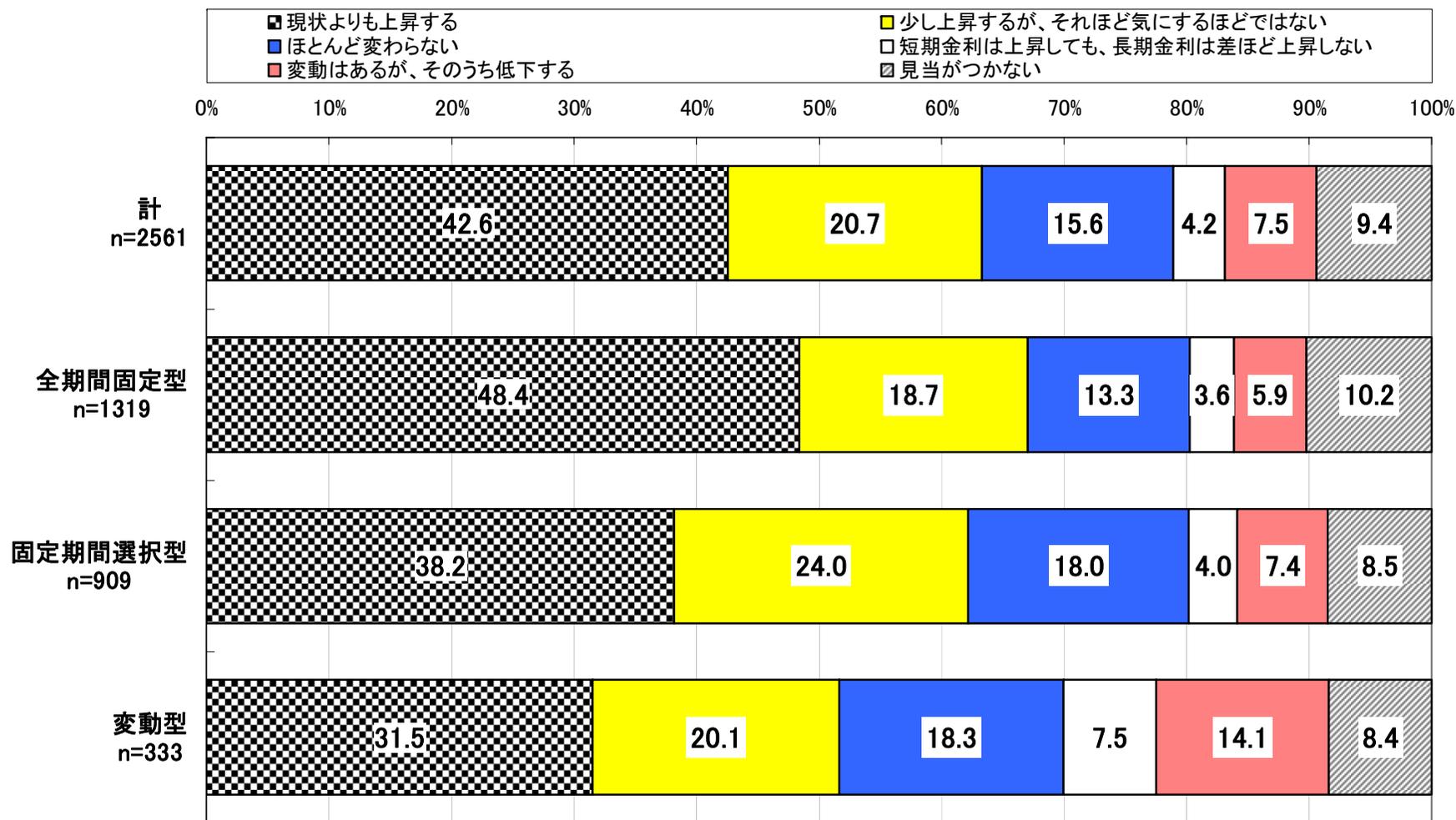
住宅ローン利用予定(金利タイプ別×世帯年収別)



4. 今後1年間の住宅ローン金利見通し<住宅ローン利用予定者>

住宅ローン利用予定者の42.6%は、今後1年間の金利が「現状よりも上昇」と見込んでいる。
金利タイプ別にみると、「全期間固定型」「固定期間選択型」「変動型」の順で、金利上昇懸念は弱まる傾向。

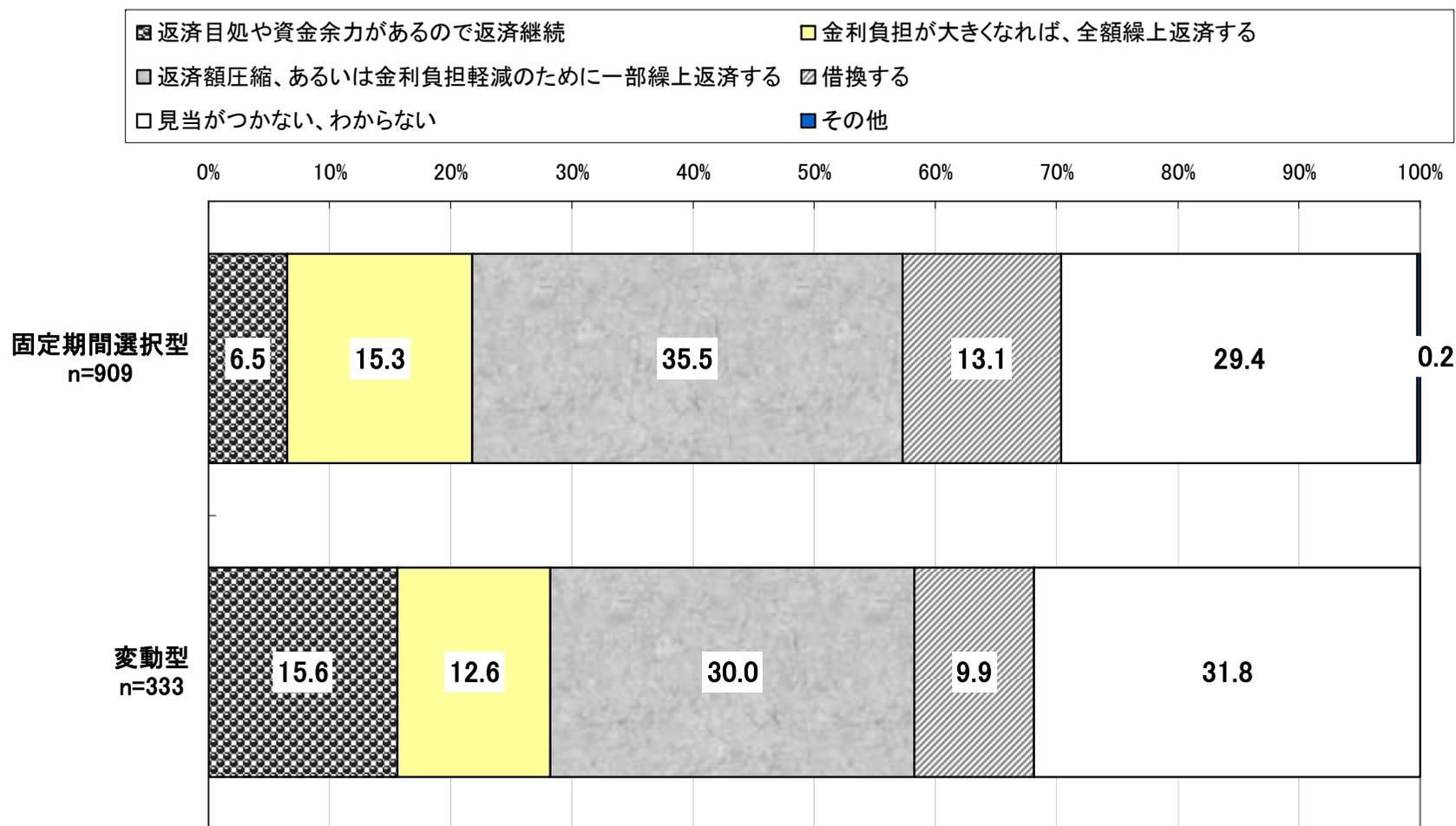
今後1年間の金利見通し(金利タイプ別)<住宅ローン利用予定者>



5. 金利上昇に伴う返済額増加への対応<住宅ローン利用予定>

返済中の金利上昇に伴い、毎月返済額が増加した場合の対応として、最も多かったのは「一部繰上返済」で、固定期間選択型では35.5%、変動型では30.0%。
なお、「見当がつかない、わからない」は、30%前後を占めている。

金利上昇に伴う返済額増加への対応<住宅ローン利用予定者>



【参考】 回答者の基本属性

【住宅ローン利用予定者】 n=2561

項目	サンプル数	構成比%
年齢	20歳代	544 21.2
	30歳代	1498 58.5
	40歳代	419 16.4
	50歳代	100 3.9
世帯年収	400万円以下	500 19.5
	600万円以下	911 35.6
	800万円以下	553 21.6
	1000万円以下	302 11.8
	1500万円以下	226 8.8
	1500万円超	69 2.7
地域	首都圏	1203 47.0
	東海圏	244 9.5
	近畿圏	431 16.8
	その他	683 26.7
住宅の種類	注文新築 (うち敷地同時取得)	1276 49.8 613 48.0
	注文建替え	131 5.1
	新築建売	129 5.0
	新築マンション	624 24.4
	中古戸建	180 7.0
	中古マンション	221 8.6
金利タイプ	全期間固定型	1319 51.5
	固定期間選択型	909 35.5
	変動型	333 13.0

注： 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他：首都圏、東海圏、近畿圏以外